

工事請負契約書等 様式集

(受注者→発注者)

相模原市

工事請負契約書等様式集（受注者→発注者）一覧

シート	名 称	該当条項(※)
1	工事打合せ書	
2	工程表	第3条第1項
3	下請負人通知書	第7条
3-1	下請負人通知書（履行場所抜き）	第7条
4	下請負人に関する事項	第7条
5	現場代理人届・監理技術者届及び主任技術者届	第10条第1項
5-1	現場代理人届・監理技術者届及び主任技術者届（履行場所抜き）	第10条第1項
5-2	現場代理人・技術者(特例1号)・連絡員届	第10条第1項
5-3	現場代理人・技術者(特例2号)・監理技術者補佐届	第10条第1項
5-4	現場代理人・技術者（営業所）・連絡員届	第10条第1項
6	現場代理人、主任（監理）技術者等の雇用関係確認書類（写し）	
7	現場代理人、主任（監理）技術者等経歴書	第10条第1項
7-1	現場代理人・特例監理技術者・監理技術者補経歴書	第10条第1項
7-2	省令117条の2に基づく人員の配置を示す計画書（専任特例1号）	第10条第1項
7-3	省令117条の5に基づく人員の配置を示す計画書（営業所専任特例）	第10条第1項
8	現場代理人兼任配置届	第10条第3項・第5項
9	工事履行報告書	第11条
10	工事関係者に関する措置決定について	第12条第3項
11	監督員に関する措置請求について	第12条第4項
12	工事材料検査申請書	第13条第2項
13	工事材料検査申請書別紙	第13条第2項
14	工事材料見本検査、立会い施工申請書	第14条第1項・第2項
15	支給材料（貸与品）受領書（借用書）	第15条第3項
16	支給材料（貸与品）返納書	第15条第9項
17	設計図書等との不一致等の確認について	第18条第1項
18	工期の延長について	第22条第1項
19	（工期・金額）変更協議の開始日について	第24条第2項ただし書き、 第25条第2項ただし書き
20	契約金額変更協議の開始日について	第25条第2項ただし書き
21	臨機の措置について	第27条第2項
22	不可抗力による損害の状況について	第30条第1項
23	不可抗力による損害の損害額負担について（請求）	第30条第3項
24	契約金額の変更に代える設計図書の変更協議開始日について	第31条第2項ただし書き
25	契約変更承諾書	主に第24条、第25条
25-1	設計図書変更承諾書	主に第18条、第19条
26	工事完成届	第32条第1項
27	工事完成届（指示部分）	
27-1	工事完成届（指示部分）（履行場所抜き）	
28	完納届	
29	工事目的物の引渡しについて	第32条第4項、第39条第1項
30	請求書	第33条第1項、第35条第1項、 第38条第1項
31	工事目的物の使用について（同意）	第34条第1項
32	公共工事の前払金の請求に関する届出書	第35条第1項
33	中間前払金・部分払選択届	第35条第4項
34	中間前払金認定請求書	第35条第5項
34-1	実施工程表	第35条第5項
35	公共工事の中間前払金の請求に関する届出書	第35条第4項
36	出来高検査申請書	第38条第2項
37	工事完成届（部分引渡し）	第39条第1項
38	建設リサイクル法第12条第1項に規定する説明書【表面】	
39	建設リサイクル法第12条第1項に規定する説明書別表1【裏面】	
40	建設リサイクル法第12条第1項に規定する説明書別表2【裏面】	
41	建設リサイクル法第12条第1項に規定する説明書別表3【裏面】	
42	建設リサイクル法第13条及び省令第7条に基づく書面（解体工事）	
43	建設リサイクル法第13条及び省令第7条に基づく書面（新築工事等）	
44	建設リサイクル法第13条及び省令第7条に基づく書面（土木工事等）	
45	再資源化等報告書	
46	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	
46-1	建設業退職金共済証紙購入状況報告書（履行場所抜き）	
47	建設業退職金共済証紙貼付実績報告書	
48	修補完了届	第32条第6項
49	工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書	

(※) 該当条項欄には、「相模原市工事請負契約書」に該当する条項のみ記載しています。

工 事 打 合 せ 書

発議者	☐ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日	年 月 日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ その他()		
工事名			
(内容) 			
添付図 葉 、 その他添付図書			
処理 回 答	発 注 者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 受理 します。 ☐ その他() 年 月 日	
	受 注 者	上記について ☐ 了解 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 します。 ☐ その他() 年 月 日	

工事担当課 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">課長</td> <td style="width: 20%;">統括監督員</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">監督員</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	課長	統括監督員		監督員					受注者 現場代理人氏名 主任（監理）技術者氏名
課長	統括監督員		監督員						

(注) 本打合せ書は、同一のものを2通作成し、処理・回答を行った後、発注者と受注者として各自1通を保有することを原則とする。

号

相 模 原 市 長 あて

受注者	名 称

代 表

[illegible]

契約番号

号

相模原市長あて

所在地

受注者	名称
1	...
2	...
3	...
4	...
5	...
6	...
7	...
8	...
9	...
10	...
11	...
12	...
13	...
14	...
15	...
16	...
17	...
18	...
19	...
20	...
21	...
22	...
23	...
24	...
25	...
26	...
27	...
28	...
29	...
30	...
31	...
32	...
33	...
34	...
35	...
36	...
37	...
38	...
39	...
40	...
41	...
42	...
43	...
44	...
45	...
46	...
47	...
48	...
49	...
50	...
51	...
52	...
53	...
54	...
55	...
56	...
57	...
58	...
59	...
60	...
61	...
62	...
63	...
64	...
65	...
66	...
67	...
68	...
69	...
70	...
71	...
72	...
73	...
74	...
75	...
76	...
77	...
78	...
79	...
80	...
81	...
82	...
83	...
84	...
85	...
86	...
87	...
88	...
89	...
90	...
91	...
92	...
93	...
94	...
95	...
96	...
97	...
98	...
99	...
100	...

代 表

建設業許可番号 大臣 特定 第 号
知事 一般

配置技術者種別 ☐ 専門・主任技術者 ☐ 監理技術者

次のとおり下請負人の通知をします。

工事の名称

工事の場所

契 約 金 額 (発注上限額)	十億	百 万	千	円

工 期	(契約締結日)				(完成期限)			
	令和	年	月	日	から	令和	年	月

下請負人

別紙のとおり

上記のとおり通知がありました。

工事担当課

課長

統括監督員

担当
(監督員)

議 合

台帳整理	
------	--

(内線番号)

月 日契
約
課課長

担当課長
(総括副主幹)

担当

議 合

契約番号

号

相模原市長あて

受注者	名称
1	...
2	...
3	...
4	...
5	...
6	...
7	...
8	...
9	...
10	...
11	...
12	...
13	...
14	...
15	...
16	...
17	...
18	...
19	...
20	...
21	...
22	...
23	...
24	...
25	...
26	...
27	...
28	...
29	...
30	...
31	...
32	...
33	...
34	...
35	...
36	...
37	...
38	...
39	...
40	...
41	...
42	...
43	...
44	...
45	...
46	...
47	...
48	...
49	...
50	...
51	...
52	...
53	...
54	...
55	...
56	...
57	...
58	...
59	...
60	...
61	...
62	...
63	...
64	...
65	...
66	...
67	...
68	...
69	...
70	...
71	...
72	...
73	...
74	...
75	...
76	...
77	...
78	...
79	...
80	...
81	...
82	...
83	...
84	...
85	...
86	...
87	...
88	...
89	...
90	...
91	...
92	...
93	...
94	...
95	...
96	...
97	...
98	...
99	...
100	...

建設業許可番号 大臣 特定 第 号

配置技術者種別 ☐ 専門・主任技術者 ☐ 監理技術者

次のとおり下請負人の通知をします。

工事の場所

十億

百万

千

--	--

(契約締結目)

(完成期限)

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

別紙のとおり

上記のとおり通知がありました。

課長

統括監督員

担当
(監督員)

議 合

台帳整理	
------	--

(内線番号)

月 日

課長

担当課長
(総括副主幹)

担当

議 合

(別紙)

下 請 負 人 に 関 する 事 項

所在地 名称 代表者			
下請金額	円 (税込)	下請金額は、単価契約の場合でも概算の税込金額を記載してください。	
下請負の 工事内容			
下請負の工期 (予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	下請負契約日 (予定日)	令和 年 月 日
下請負人の 建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日 ~ 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日 ~ 年 月 日
健康保険等加 入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
上記保険において、未加入もしくは適用除外の場合、理由をご記入ください。			
(市が記入)	未加入業者いた場合に元請へ指導した日	令和 年 月 日	

注) 建設業許可証の写しを添付すること。

所在地 名称 代表者			
下請金額	円 (税込)	下請金額は、単価契約の場合でも概算の税込金額を記載してください。	
下請負の 工事内容			
下請負の工期 (予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	下請負契約日 (予定日)	令和 年 月 日
下請負人の 建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日 ~ 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日 ~ 年 月 日
健康保険等加 入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
上記保険において、未加入もしくは適用除外の場合、理由をご記入ください。			
(市が記入)	未加入業者いた場合に元請へ指導した日	令和 年 月 日	

注) 建設業許可証の写しを添付すること。

[illegible]

工 事 の 名 称 (業務委託)											
工 事 の 場 所 (業務委託)	相模原市										
契 約 金 額 (発注上限額)	十億			百 万				千			円
工 期 (契約期間)	(契約締結日) (完成又は履行期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで										
着手年月日	令和 年 月 日 (指示による場合は当欄未記入のこと)										
区 分	現 場 代 理 人				☐ 専門・主任技術者 ☐ 監理技術者 (※)						
					監理技術者資格者証交付番号 ()						
氏 名											
住 所											
連 絡 先 電 話 番 号	()				()						
受注者の営業所 専任技術者の氏名					受注者の 建設業許可番号	大臣 知事	特定 一般	第	号		

工事担当課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議	台帳整理
					(内線番号)		

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	契約課 確認欄 協会けんぽ・建設国保・健保組合 確認者 (印)

[illegible]

工 事 の 名 称 (業務委託)			
工 事 の 場 所 (業務委託)			
契 約 金 額 (発注上限額)		十億 百 万 千 円	
工 期 (契約期間)		(契約締結日) (完成又は履行期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで	
着手年月日		令和 年 月 日 (指示による場合は当欄未記入のこと)	
区 分		☐ 専門・主任技術者 ☐ 監理技術者 (※)	
		監理技術者資格者証交付番号 ()	
氏 名			
住 所			
連 絡 先 電 話 番 号		()	
受注者の営業所 専任技術者の氏名		受注者の 建設業許可番号	大臣 特定 知事 一般 第 号

工事担当課	課長	統括監督員		担当 (監督員)	合議	台帳整理
				(内線番号)		月 日

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	契約課 確認欄 協会けんぽ・建設国保・健保組合 確認者 印

- [illegible]

次のとおり現場代理人、監理（主任）技術者等を定めたので通知します。

工 事 の 名 称													
工 事 の 場 所	相模原市												
契 約 金 額	十億		百 万				千				円		
工 期	(契約締結日) (完成期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで												
着手年月日	令和 年 月 日 (指示による場合は当欄未記入のこと)												
区 分	現場代理人				監理（主任）技術者				連絡員				
氏 名													
監理技術者証 交 付 番 号													
住 所													
連 絡 先 電 話 番 号	()				()				()				
※「現場代理人、技術者、連絡員の経歴書」、「現場代理人、主任（監理）技術者等の雇用関係確認書類（写し）」、「監理技術者資格者証の写し（平成16年3月1日以降に交付（更新も含む）された監理技術者資格者証を所持している場合は、監理技術者講習修了証も添付してください。）」について、添付してください。													
受注者の営業所 専任技術者の氏名				受注者の 建設業許可番号				大臣 特定 知事 一般		第 号			

上記のとおり届出がありました。

工事担当課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議	台帳整理
					(内線番号)		月 日

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	契約課 確認欄 (監理技術者証及 び保険者証等) 確認者④
-------------	-----	-----------------	-----	-----	--

- ☐ 現場代理人届
- ☐ 監理技術者届 (特例2号)
- ☐ 監理技術者補佐届

契 約 番 号																		号
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

令和 年 月 日			
相 模 原 市 長 あて			
所在地			
受 注 者 名 称			
代 表			
次のとおり現場代理人、監理技術者等を定めたので通知します。			
工 事 の 名 称			
工 事 の 場 所	相模原市		
契 約 金 額	十億	百 万	千 円
工 期	(契約締結日) (完成期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		
着手年月日	令和 年 月 日 (指示による場合は当欄未記入のこと)		
区 分	現場代理人	監理技術者	監理技術者補佐
氏 名			
監理技術者証 交 付 番 号			
住 所			
連 絡 先 電 話 番 号	()	()	()
※「現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐の経歴書」、「現場代理人、主任(監理)技術者等の雇用関係確認書類(写し)」、「監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証の写しなど)」、「監理技術者資格者証の写し(平成16年3月1日以降に交付(更新も含む)された監理技術者資格者証を所持している場合は、監理技術者講習修了証も添付してください。)」について、添付してください。			
受注者の営業所 専任技術者の氏名		受注者の 建設業許可番号	大臣 特定 第 号 知事 一般

上記のとおり届出がありました。

工事担当課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議	台帳整理
					(内線番号)		月 日
契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議		契約課 確認欄 (監理技術者証及 び保険者証等) 確認者㊞	

- | | |
|---------|--|
| 契 約 番 号 | |
|---------|--|

次のとおり現場代理人、監理（主任）技術者等を定めたので通知します。

工 事 の 名 称										
工 事 の 場 所	相模原市									
契 約 金 額	十億			百 万			千			円
工 期	(契約締結日) (完成期限) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで									
着手年月日	令和 年 月 日 (指示による場合は当欄未記入のこと)									
区 分	現場代理人			監理（主任）技術者			連絡員			
氏 名										
監理技術者証 交 付 番 号										
住 所										
連 絡 先 電 話 番 号	()			()			()			
※「現場代理人、技術者、連絡員の経歴書」、「現場代理人、主任（監理）技術者等の雇用関係確認書類（写し）」、「監理技術者資格者証の写し（平成16年3月1日以降に交付（更新も含む）された監理技術者資格者証を所持している場合は、監理技術者講習修了証も添付してください。）」について、添付してください。										
受注者の営業所 専任技術者の氏名				受注者の 建設業許可番号			大臣 特定 知事 一般	第	号	

上記のとおり届出がありました。

工事担当課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議	台帳整理
					(内線番号)		月 日

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議
-------------	-----	-----------------	-----	-----

契約課 確認欄
(監理技術者証及び
保険者証等)

確認者^⑩

現場代理人、主任（監理）技術者等の雇用関係確認書類（写し）

現場代理人、主任（監理）技術者等 氏 名	
-------------------------	--

＜健康保険被保険者証、資格確認書等の写し＞

健康保険被保険者証、資格確認書が交付されていない場合は、以下の書類のいずれかを添付してください。

- ・ 監理技術者資格者証
- ・ 住民税特別徴収税額通知書
- ・ 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書
- ・ 所属企業の雇用証明書の写し
- ・ 上記に準ずる資料で雇用関係が確認できるもの

☐ 現場代理人

(現場代理人は、「1 最終学歴」、「2 職歴」の記入で可)

☐ 主任技術者

経歴書

☐ 監理技術者

住所

氏名

生年月日 年 月 日

1 最終学歴

年 月	科卒業
-----	-----

2 職歴

年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

3 資格〔建設業法第7条2号イ、ロ若しくはハ、又は建設業法第15条2号イ、ロ若しくはハに基づく資格〕

年 月	第 号
年 月	第 号

4 工事経歴

年 月 ~ 年 月	工 事 名	発 注 者 名

資格のないものについて、（ア）学校教育法による高等学校（旧中等学校令による実業学校を含む。）を卒業したものは5年以上、（イ）同法による大学（旧大学令による大学を含む。）を卒業したもの、若しくは高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む。）を卒業したものは3年以上、（ウ）そのほかのものについては10年以上の工事経歴を記入する。ただし、（ア）（イ）については、在学中に国土交通省令で定める学科を修めたものであること。

(専任特例 1 号、2 号)
(営業所専任特例)

☐ 現 場 代 理 人

(現場代理人は、「1 最終学歴」、「2 職歴」の記入で可)

☐ 監理 (主任) 技術者 経 歴 書

☐ 監理技術者補佐

☐ 連絡員

(連絡員は、「1 最終学歴」、「2 職歴」の記入で可)

住 所 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

1 最終学歴

年 月	科卒業
-----	-----

2 職歴

年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

3 資格〔建設業法第 15 条 2 号イ、ロ若しくはハに基づく資格、又は建設業法施工令第 28 条に規定する資格〕

年 月	第 号
年 月	第 号

4 工事経歴

年 月 ~ 年 月	工 事 名	発 注 者 名

資格のないものについて、(ア)学校教育法による高等学校(旧中等学校令による実業学校を含む。)を卒業したものは5年以上、(イ)同法による大学(旧大学令による大学を含む。)を卒業したもの、若しくは高等専門学校(旧専門学校令による専門学校を含む。)を卒業したものは3年以上、(ウ)そのほかのものについては10年以上の工事経歴を記入する。ただし、(ア)(イ)については、在学中に国土交通省令で定める学科を修めたものであること。

省令※17条の2に基づく人員の配置を示す計画書

対象期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
------	---------------------	--	--	--

建設業者	名称 (イ※2)					
	所在地 (イ)					
主任技術者 又は監理技 術者 (営業所技 術者又は特定営 業所技術者)	氏名 (ロ)					
	一日平均の 法定外労働時間 (ハ)	見込み時間		実績時間		

建設工事 1	工事名称 (ニ(1))							
	工事現場所在地 (ニ(1))							
	契約締結営業所 (ニ(1))	名称						
		所在地						
	建設工事の内容 (ニ(2))						※法別表第1上段のどれか	
	請負代金の額 (ニ(3))						※1億円未満 (建築一式工事の場合 は2億円未満) である必要	
	移動時間 (ニ(4))						※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内で ある必要	
	下請次数 (ニ(5))						※3次以内である必要	
	工事現場の施工体制の 確認方法 (ニ(7))							
	情報通信機器 (ニ(8))							
	連絡員 (ニ(6))	氏名						
		所属会社						
		実務の経験 ※土木一式工事又は 建築一式工事の場合 に記載 ※実務の経験は1年 以上である必要	工事名称	期間				
			年	月	～	年	月	
			年	月	～	年	月	
合計			年		月			

建設工事 2	工事名称 (ニ(1))							
	所在地 (ニ(1))							
	建設工事の内容 (ニ(2))						※法別表第1上段のどれか	
	請負代金の額 (ニ(3))						※1億円未満 (建築一式工事の場合 は2億円未満) である必要	
	移動時間 (ニ(4))						※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内で ある必要	
	下請次数 (ニ(5))						※3次以内である必要	
	工事現場の施工体制の 確認方法 (ニ(7))							
	情報通信機器 (ニ(8))							
	連絡員 (ニ(6))	氏名						
		所属会社						
		実務の経験 ※土木一式工事又は 建築一式工事の場合 に記載 ※実務の経験は1年 以上である必要	工事名称	期間				
				年	月	～	年	月
				年	月	～	年	月
合計			年		月			

※1：建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）

※2：省令（17条の2第1項第5号又は省令17条の5第1項第5号）の該当する号等、他同じ

以上

(営業所専任特例)

年 月 日

省令※17条の5に基づく人員の配置を示す計画書

対象期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日					
建設業者	名称 (イ※2)					
	所在地 (イ)					
主任技術者 又は監理技 術者 (営業所技 術者又は特定営 業所技術者)	氏名 (ロ)					
	所属営業所名 (ロ)					
	一日平均の 法定外労働時間 (ハ)	見込み時間		実績時間		

建設工事	工事名称 (ニ(1))								
	工事現場所在地 (ニ(1))								
	契約締結営業所 (ニ(1))	名称				※上記所属営業所と同じで ある必要			
		所在地							
	建設工事の内容 (ニ(2))				※法別表第1上段のどれか				
	請負代金の額 (ニ(3))				※1億円未満 (建築一式工事の場合 は2億円未満) である必要				
	移動時間 (ニ(4))				※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内 である必要				
	下請次数 (ニ(5))				※3次以内である必要				
	工事現場の施工体制の 確認方法 (ニ(7))								
	情報通信機器 (ニ(8))								
	連絡員 (ニ(6))	氏名							
		所属会社							
		実務の経験 ※土木一式工事又は 建築一式工事の場合 に記載 ※実務の経験は1年 以上である必要	工事名称	期間					
				年	月	～		年	月
				年	月	～		年	月
合計					年		月		

※1：建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）
※2：省令（17条の2第1項第5号又は省令17条の5第1項第5号）の該当する号等、他同じ

以上

現場代理人兼任配置届

契約課受付印

年 月 日
※新規請負工事の契約日

相 模 原 市 長 あて

所在地

受 注 者 名 称

氏 名

相模原市公共工事に係る現場代理人の常駐義務緩和措置により、次の工事について現場代理人の兼任配置をすることにしましたので届け出ます。

なお、両工事の施工に当たっては、関係法令等を遵守し、安全管理及び工程管理に万全を期し、万一施工が不適切と判断されたときは、兼任の解除を指示されても何ら異議を申しません。

現場代理人氏名		連絡先	
施 工 中 の 工 事	工事名称		
	契 約 金 額 (単価は上限額)	工 事 種 類	箇所指定 ・ 単価契約
	工 期 (契約期間)	年 月 日 ~ 年 月 日	
	連 絡 員 (現場代理人以外)	連絡先	
	工事主管課	監督員	
新 規 請 負 工 事	工事名称		
	契 約 金 額 (単価は上限額)	工 事 種 類	箇所指定 ・ 単価契約
	工 期 (契約期間)	年 月 日 ~ 年 月 日	
	連 絡 員 (現場代理人以外)	連絡先	
	工事主管課	監督員	

* この届は2部提出してください。

上記のとおり届出がありました

課 長	統括監督員		監督員	

※新規請負工事の監督員は決裁後、現場代理人届と併せて兼任配置届を契約課へ提出してください。

工 事 履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期			
日 付			
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

課長	統括監督員	監督員

現場代理人氏名

主任（監理）技術者氏名

- 注) 1、工事着手前に、予定工程を記入して提出する。
 2、毎月末に、実施工程を記入して提出する。
 3、段階確認項目の予定時期等を記事欄に記入する。
 4、実施工程表を必要事項を記入の上添付する。

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在
受注者 名 称
代 表

工事関係者に関する措置決定について

年 月 日付けで請求のありました標記のことについては、次のとおり措置しましたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	措置決定事項	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

監督員に関する措置請求について

次の事項について、必要措置をとるよう請求します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	請 求 事 項	
6	理 由	

工事材料検査申請書

契約番号

号

令和 年 月 日

相模原市長 あて

所在地

受注者	名称
1	...
2	...
3	...
4	...
5	...
6	...
7	...
8	...
9	...
10	...
11	...
12	...
13	...
14	...
15	...
16	...
17	...
18	...
19	...
20	...
21	...
22	...
23	...
24	...
25	...
26	...
27	...
28	...
29	...
30	...
31	...
32	...
33	...
34	...
35	...
36	...
37	...
38	...
39	...
40	...
41	...
42	...
43	...
44	...
45	...
46	...
47	...
48	...
49	...
50	...
51	...
52	...
53	...
54	...
55	...
56	...
57	...
58	...
59	...
60	...
61	...
62	...
63	...
64	...
65	...
66	...
67	...
68	...
69	...
70	...
71	...
72	...
73	...
74	...
75	...
76	...
77	...
78	...
79	...
80	...
81	...
82	...
83	...
84	...
85	...
86	...
87	...
88	...
89	...
90	...
91	...
92	...
93	...
94	...
95	...
96	...
97	...
98	...
99	...
100	...

代 表

次のとおり工事材料の検査を受けたいので申請します。

工 事 の 名 称												
工 事 の 場 所	相模原市											
契 約 金 額 (発注上限額)	十億											

申請に基づき別紙のとおり検査したので報告します。

令和 年 月 日

工事担当課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議
-------	-----	-------	--	--	--------------	-----

(別紙)

[illegible]

監督員

工事材料見本検査、立会い 施 工 申 請 書				契約番号											号
令和 年 月 日															
相 模 原 市 長 あて															
所在地															
受 注 者 名 称															
代 表															
☐ 次のとおり工事材料の見本検査を受けたいので申請します。															
☐ 次のとおり施工に際し、立会いをお願いしたく申請します。															
工 事 の 名 称															
工 事 の 場 所		相模原市													
契 約 金 額 (発注上限額)		十億 百 万 千 円													
工 期		(契約締結日) (完成期限)													
		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで													
着手年月日		令和 年 月 日				工事完成予定		令和 年 月 日							
見本検査を受け る 工 事 材 料															
立会い施工 内容															

申請に基づき別紙のとおり 見本検査 施工の立会い をしたので報告します。

令和 年 月 日						
工 事 担 当 課	課 長	統括監督員			担 当 (監督員)	合 議

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所在

受注者	名 称
-----	-----

代 表

支給材料(貸与品)受領書(借用書)

年 月 日契約締結した次の工事用として、下記の支給材料(貸与品)の引渡しを受けたので、受領書(借用書)を提出します。

[illegible]

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所在

受注者	名 称
-----	-----

代 表

支給材料(貸与品)返納書

年 月 日契約締結した次の工事の支給材料(貸与品)について、下記のとおり返還します。

[illegible]

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

設計図書等との不一致等の確認について

次の工事の施工にあたり、設計図書との不一致等が生じたので確認をお願いします。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	不 一 致 等 の 容 内	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在
受注者 名 称
代 表

工期の延長について

次のとおり工期を延長されたく申請します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	工 期 延 長 変 更 理 由	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

(工期・金額)変更協議の開始日について

(工期・金額)変更事由が生じた日から7日以内に協議開始通知がありませんでしたので、次のとおり協議開始日を定めましたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	協 議 開 始 日	
6	変 更 理 由	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

契約金額変更協議の開始日について

契約金額変更事由が生じた日から7日以内に協議開始通知がありませんでしたので、次のとおり契約金額変更協議開始日を定めましたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	変更前契約額	
6	変更予定契約額	
7	協 議 開 始 日	
8	変 更 理 由	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

臨機の措置について

次のとおり臨機の措置を講じたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	措 置 内 容	
6	理 由	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

不可抗力による損害の状況について

次のとおり不可抗力による損害が生じたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	契 約 金 額	
6	被 災 年 月 日	
7	被 災 要 因	
8	損 害 部 分 の 況 状	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

不可抗力による損害の損害額負担について(請求)

次のとおり不可抗力による損害に対する費用負担を請求します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	契 約 金 額	
6	損 害 に 係 る 金 額	
7	被 災 年 月 日	
8	被 災 要 因	
9	損 害 確 認 年 月 日	
10	損 害 部 分 の 状 況	

※ 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議することとなります。

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

契約金額の変更に代える設計図書の変更協議開始日について

契約金額の変更に代える設計図書の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始通知がありませんでしたので、次のとおり契約金額の変更に代える設計図書の変更協議開始日を定めましたので通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	変更前契約額	
6	変更予定契約額	
7	協 議 開 始 日	
8	変 更 理 由	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

契約変更承諾書

このことについて、令和 年 月 日付け契約変更協議通知に基づく(契約額・工期)の変更について、次のとおり承諾します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	変更前契約額	
6	変 更 契 約 額	
7	変 更 前 工 期	
8	変 更 工 期	
9	備 考	

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

設計図書変更承諾書

このことについて、令和 年 月 日付け設計図書の変更については、次のとおり承諾します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	変更の対象となる設計図書	
6	備 考	

工 事 完 成 届

契 約 番 号																		号
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所在地

受 注 者 名 称

代 表

次のとおり工事が完成したので工事完成届を提出します。

工 事 の 名 称																										
工 事 の 場 所		相模原市																								
契 約 金 額 ①		十億										百 万						千					円	着 手 日	年 月 日	令和 年 月 日
内 訳	受領済額②																							工 事 成 限	完 成 日	令和 年 月 日
	残 額 (①－②)																							完 成 日	年 月 日	令和 年 月 日
検査希望年月日		令和 年 月 日														完成及び関係写真別添のとおりに										

※ 総合評価方式案件の場合は、該当する履行確認チェックリストをあわせて提出してください。
※ 変更契約がある場合は、変更後のものを記入してください。
上記のとおり届出がありました。

工 事 担 当 課	課 長	統括監督員		担当監督員	合 議	担当監督員職氏名	台帳整理
				(内線番号)			
契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)		担 当	合 議	一般案件 ・ 総合評価方式案件	決 裁 日

上記工事の完成検査を依頼します。

上記工事の完成検査員を指名する。技術監理課長				印
検 査 員	職 名	氏 名		確 認 印
検査の日時	令和 年 月 日 午 前後 時 分			

工事完成届（指示部分）

指示第 号

契 約 番 号

号

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所在地

受 注 者 名 称

代 表

次のとおり工事(指示部分)が完成したので工事完成届を提出します。

工 事 の 名 称													
工 事 の 場 所		相模原市											
契 約 金 額 (発注上限額①)		十億		百万		千		円	契約年月日	令和	年	月	日
内 訳	受領済額 ②								工事指示部分 履行期限	令和	年	月	日
	今回請求額③								工事指示部分 完成年月日	令和	年	月	日
	残 額 〔①－(②＋ ③)〕								今回完成部分	指示第 号 工事施工指示書のとおり			
検査希望年月日		令和	年	月	日	完成及び関係写真別添のとおり							

上記のとおり届出がありました。

工 事 担 当 課	課 長	統括監督員		担当監督員	合 議	担当監督員職氏名	台帳整理
				(内線番号)			
本完成届が最終指示の場合は、右枠に○を記入してください。※工事担当課記入欄							
契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)		担 当	合 議	決裁日	

上記工事の完成検査を依頼します。

上記工事の完成検査員を指名する。 技術監理課長				印
検 査 員	職 名	氏 名		確認印
検査の日時	令和	年	月 日 午 前後	時 分

工事完成届（指示部分）

指示第 号

契 約 番 号

号

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所在地

受 注 者 名 称

代 表

次のとおり工事(指示部分)が完成したので工事完成届を提出します。

工 事 の 名 称												
工 事 の 場 所												
契 約 金 額 (発注上限額①)		十億	百万		千		円	契約年月日	令和	年	月	日
内 訳	受領済額 ②							工事指示部分 履行期限	令和	年	月	日
	今回請求額③							工事指示部分 完成年月日	令和	年	月	日
	残 額 〔①－(②＋ ③)〕							今回完成部分	指示第 号 工事施工指示書のとお			
検査希望年月日		令和	年	月	日	完成及び関係写真別添のとお						

上記のとお届出がありました。

工 事 担 当 課	課 長	統括監督員		担当監督員	合 議	担当監督員職氏名	台帳整理
				(内線番号)			
本完成届が最終指示の場合は、右枠に○を記入してください。※工事担当課記入欄							
契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)		担 当	合 議	決裁日	

上記工事の完成検査を依頼します。

上記工事の完成検査員を指名する。 技術監理課長				印
検 査 員	職 名	氏 名		確認印
検査の日時	令和	年	月 日 午 前後	時 分

完 納 届

契 約 番 号																		号
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

令和 年 月 日																	
相 模 原 市 長 あて																	
所在地																	
受 注 者 名 称																	
代 表																	
次のとおり完納したので完納届を提出します。																	

契約の件名																	
納入の場所		相模原市															
契 約 金 額 ①		十億	百 万		千		円		契 約 日	令和 年 月 日							
内 訳	受領済額②								納 入 限	令和 年 月 日							
	残 額 (①－②)								完 納 日	令和 年 月 日							
納入品目数量																	

※ 変更契約がある場合は変更後のものを記入してください。

上記のとおり届出がありました。

予 算 担 当 課	課 長	統括監督員		担当（監督員）	合 議	監督員職氏名	台帳整理
				(内線番号)			

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主 幹)	担 当	合 議	決裁日

上記工事の完成検査を依頼します。

上記工事の完成検査を命ずる。 技術監理課長 印				
検 査 員	職 名	氏 名		確 認 印
検査の日時	令和 年 月 日 午 前後 時 分			

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

工事目的物の引渡しについて

令和 年 月 日付けで契約締結した次の工事目的物(指示部分に係る工事目的物)を、
令和 年 月 日に引き渡します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 不 適 合 責 任 期 間 ※	令和 年 月 日 まで
5	引渡し部分名	(全部又は〇〇部分)

※契約不適合責任期間については相模原市工事請負契約書 約款第54条を参照。
また、〇年後（約款に基づく年数）の引き渡し日同日までとすること。

請 求 書

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

金 額

件 名

上記のとおり請求します。

住 所

法 人 名

氏 名

印

電 話

※本書式は適格請求書(インボイス)ではありません。適格請求書発行事業者として登録済みの受注者に対しましては、公営企業会計及び一部特別会計に係る案件について適格請求書(インボイス、任意様式)の提出を求める場合があります。担当課職員にご確認の上でご利用ください。

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

工事目的物の使用について(同意)

年 月 日付けで依頼のありました次の工事目的物の使用については同意します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	
5	部分使用箇所	
6	そ の 他	

公共工事等の前払金の請求に関する届出書

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

届出人
(受注者)
所在地
名 称
代 表

次のとおり、前払金の支払いを受けたいので届出をします。

契 約 番 号										号
工 事 の 名 称										
契 約 締 結 日	令和 年 月 日									
契 約 金 額	円									
前 払 金 額	円									

前払金の支払いを受けようとするときは、契約締結の日（完成までに数年度を要する工事等の第2年度以降の会計年度にあつては、市長が通知した日）から20日以内に請求してください。

- 【前払金の請求に必要な書類】
- ・公共工事の前払金の請求に関する届出書（本様式）
 - ・請求書
 - ・保証証書、保証証書の約款
 - ・口座振替依頼書
（既に前払金用の口座の届出が本市に対してあり、内容に変更のない場合は不要）

契 約 課	
受 付 者	確 認 者

第1号様式（第2条関係）

中間前払金・部分払選択届

令和 年 月 日

相模原市長 あて

受注者 所在地

名 称

代 表

下記の工事については、

中間前払金
部 分 払

を選択します。

契 約 番 号	
工 事 の 名 称	
工 事 の 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
契 約 金 額	円
摘 要	

※ 注意

- 1 契約締結時に中間前払金か部分払かどちらか一方を選択してください。
- 2 契約締結後は、選択の変更をすることはできません。
- 3 当初の前払金の支払いをしていない場合は、中間前払金の支払いを行うことはできません。

第2号様式（第4条関係）

中間前払金認定請求書

令和 年 月 日

相模原市長 あて

受注者 所在地

名 称

代 表

下記の工事については、工事請負契約書第35条第5項の規定により、中間前払金に係る認定を請求します。

契 約 番 号	
工事の名称	
工事の場所	
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
契 約 金 額	円
契約年月日	令和 年 月 日
摘 要	

※ 添付書類

- 1 工事履行報告書
- 2 実施工程表

第4号様式(第4条関係)

实 施 工 程 表

工期 令和 年 月 日～

[illegible]

第6号様式(第5条関係)

公共工事の中間前払金の請求に関する届出書

令和 年 月 日

相模原市長 あて

届出人
(受注者)

所在地
名 称
代 表

次のとおり、中間前払金の支払いを受けたいので届出をします。

契 約 番 号	号
工 事 の 名 称	
契 約 日	令和 年 月 日
契 約 金 額	円
前 払 金 額	円
中間前払金額	円

- 【中間前払金の請求に必要な書類】
- ・公共工事の中間前払金の請求に関する届出書（本様式）
 - ・請求書
 - ・保証証書、保証証書の約款

契 約 課	
受 付 者	確 認 者

契約番号

号

次のとおり部分引渡しに係る工事が完成したので工事完成届を提出します。

工 事 の 名 称									
工 事 の 場 所		相模原市							
契 約 金 額 ①		十億		百万		千	円	着手年月日	令和 年 月 日
内 訳	受領済額 ②							工事完成期限	令和 年 月 日
	今回請求額③							完成期限 (指定部分)	令和 年 月 日
	残 額 〔①－(②＋③)〕							完成年月日 (指定部分)	令和 年 月 日
検査希望年月日		令和		年		月	日	完成及び関係写真別添のとおり	

※ 変更契約がある場合は変更後のものを記入してください。

上記のとおり届出がありました。

工事担当課	課長	統括監督員		担当監督員	合議	担当監督員職氏名	台帳整理
				(内線番号)			

契 約 課	課 長	担当課長 (総括副主幹)		担 当	合 議	決裁日
-------------	-----	-----------------	--	-----	-----	-----

上記部分引渡しに係る工事の完成検査を依頼します。

上記部分引渡しに係る工事の 完成検査員を指名する。		技術監理課長	印
検 査 員	職 名	氏 名	確認印
検査の日時	令和 年 月 日 午 前後 時 分		

説 明 書

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

郵便番号 ー

所在地

受 注 者 名 称

代 表

電話番号 ー ー

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、次の対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

工 事 の 名 称

記

1. 説明内容 添付資料のとおり

2. 添付資料

① 別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）

☐ 別表 1（建築物に係る解体工事）

☐ 別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））

☐ 別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

※別表は、省令第2条第2項に定められた様式とする。

② その他の別添資料（添付する場合）

☐ 工程表

分別解体等の計画等

建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()	
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()	
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()	
	残存物品	☐ 有() ☐ 無	
	特定建設資材への付着物	☐ 有(☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) ☐ その他()) ☐ 無	
	その他 (特定建設資材に付着していない、解体時に発生する有害物質)	☐ 有(☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☐ 非飛散性石綿(屋根材・外装材・内装材・石綿含有ビニール床タイル等) ☐ フロン類使用機器(業務用エアコン、業務用冷凍冷蔵機器等)) ☐ その他()) ☐ 無	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()	
☐ 内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由()	
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み
		☐ コンクリート塊	トン
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン
		☐ 建設発生木材	トン
		発生が見込まれる部分(注)	
		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤	
		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤	
		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤	
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			
備考			

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	☐ 有(☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) ☐ その他()) ☐ 無		
	その他(特定建設資材に付着していない、修繕・模様替等の実施時に発生する有害物質)	☐ 有(☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☐ 非飛散性石綿(屋根材・外装材・内装材・石綿含有ビニール床タイル等) ☐ フロン類使用機器(業務用エアコン、業務用冷凍冷蔵機器等)) ☐ その他()) ☐ 無		
工程ごとの作業内容	工程		作業内容	
	①造成等		造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無	
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無	
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無	
	④屋根		屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無	
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無	
⑥その他()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
		☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()	
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()	
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()	
	工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果 作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他() 搬出経路 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他() 特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ) ☐ 有(☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) ☐ その他() ☐ 無 その他(特定建設資材に付着していない、解体・維持修繕時に発生する有害物質) ☐ 有(☐ 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) ☐ 非飛散性石綿(屋根材・外装材・内装材・石綿含有ビニール床タイル等) ☐ フロン類使用機器(業務用エアコン、業務用冷凍冷蔵機器等) ☐ その他() ☐ 無	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み
		☐ コンクリート塊	トン
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン
		☐ 建設発生木材	トン
使用部分又は発生が見込まれる部分(注)			
☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥ ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥			
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤その他()	その他の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用 (受注者の見積金額)

円(税込)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 (特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 (受注者の見積金額)

円(税込)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※受注者が選択した施設を記載(品目ごとに複数記入可)

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 (特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 (受注者の見積金額)

_____円(税込)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※受注者が選択した施設を記載(品目ごとに複数記入可)

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用 _____ 円(税込)

(受注者の見積金額)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 _____ 別紙のとおり

(特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 _____ 円(税込)

(受注者の見積金額)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※受注者が選択した施設を記載(品目ごとに複数記入可)

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)
様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)
(郵便番号 ー) 電話番号 ー ー
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称
2. 工事の場所
3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____万円 (税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料)
※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など
☐再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
☐再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

別紙
(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

[illegible]

相模原市長 あて

	受注者	名 称
--	-----	--------

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事の場所

相模原市

十億

百万

千

田

円

(掛金収納書が貼付がない又は、共済証紙の購入額が少ない場合の理由)

掛金収納書（「契約者が発注者へ」と書いてあるものを貼付してください）

[illegible]

相模原市長 あて

受注者	名称
-----	----

代 表

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 の 名 称	
工 事 の 場 所	
契 約 金 額	十億 百 万 千 円
共済証紙購入額	円

(掛金収納書が貼付がない又は、共済証紙の購入額が少ない場合の理由)

掛金収納書（「契約者が発注者へ」と書いてあるものを貼付してください）

令和 年 月 日

建設業退職金共済証紙貼付実績報告書

相模原市長 あて

所在地
受注者 名称
代表者

次のとおり共済証紙を被共済者に貼付しましたので、以下のとおり実績を報告します。

工 事 名										契 約 番 号								号	
工事担当課・所										当 初 購 入 数									枚
工 事 場 所										追加増減後総数									枚
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日																		
被 共 済 者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	貼付枚数合計						
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
貼付枚数合計																			
購入枚数																			

※ 枚数は当該工事に該当する一日あたりに換算して記入してください。

修補完了届

令和 年 月 日

相模原市長 あて

住所
受注者 名称
代表

次のとおり修補が完了したので、修補完了届を提出します。

										契約番号										号
工 事 の 名 称																				
工 事 の 場 所																				
契 約 金 額	円																			
検 査 年 月 日	令和	年	月	日																
修補完了年月日	令和	年	月	日																
修補箇所																				

上記のとおり届出があり、修補が完了したことを確認しました。

工 事 担 当 課	課 長	統括監督員			担当監督員	合 議	決裁年月日
							・ ・

上記工事の修補の検査員を指名する。				技術監理課長				㊟	
検査員	職名	氏名					確認印		
検査の日時	令和	年	月	日	午前	・	午後	時	分

令和 年 月 日

相 模 原 市 長 あて

所 在

受注者 名 称

代 表

工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書

下記のとおり、建設業法第20条の2第2項に基づき、発生するおそれがあると認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

1	契 約 番 号	
2	工 事 名	
3	工 事 場 所	
4	契 約 年 月 日	

☐ 主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の14第2項第1号)

発生するおそれのある事象※：	
上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：	

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

☐ 特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の14第2項第2号)

発生するおそれのある事象※：	
上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：	

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

その他連絡事項	
---------	--

(注) 1. 本通知書については、建設業法施行規則第13条の14第2項に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。

2. 本通知書を提出する場合は、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から契約締結までに提出するものとする。

3. 「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。（一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。）

4. 本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第20条の2第3項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等に基づき対応を行うものであることに留意すること。

5. 本通知書を提出していない場合であっても、本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。